

## <ASEAN・ミャンマー> タイ

著者	巻島 稔, 河森 正人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H4-12
雑誌名	クリントン米国新政権を取り巻くアジア・中東の情 勢 - 現地からの報告を中心に -
ページ	47-48
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00028690">http://doi.org/10.20561/00028690</a>

## 貿易摩擦と安全保障問題が焦点に

巻島 稔  
河森 正人

タイでは、クリントン民主党政権の誕生に対して、保護貿易の台頭への懸念とともに、アメリカの経済回復による対米輸出の伸長を期待する声もでていいる。当面、タイに対する急激な政策変更はないと思われるが、両国に介在する問題として以下の点が挙げられる。

### 貿易摩擦

対米貿易は、1984年のバーツ切り下げを契機に1985年からはタイ側の黒字に転じた。以後も、タイへの外国投資の急増に伴い、工業製品の対米輸出が増大して、年々アメリカ側の貿易赤字が拡大している。

1991年にはアメリカからの市場開放要求によりタバコの輸入が自由化されたが、国内産業保護のため最高60%の高い関税がかけられた。輸入タバコのシェアは2%にすぎず、問題を残している。もっと摩擦が深刻なのは知的所有権である。パテント（特許）、コピーライト、商標のうち、特に医薬品の特許が争点になっている。

1992年2月にタイは特許法を改正したが、米国通商代表部は、医薬品特許の遡及を認めていないなど改正が不十分であるとして、前年に続いてタイをスーパー301条の優先交渉国に指定している。法改正後も音楽テープ、映画ビデオなどの海賊版が堂々と市販されている。クリントン次期政権も知的所有権保護に強い姿勢で臨むものと思われる。

また、タイはマレーシア、メキシコに次ぐ3番目に大口の途上国一般特惠関税（GSP）利用国である。GSPプログラムにもとづく対米輸出は、1178カテゴリー、金額にして14億8000万ドルにのぼる。今後アメリカはGSPと次に述べる人権および環境問題をセットにして、タイに圧力をかけてくる可能性がある。

### 人権と環境保護問題

タイでは現在劣悪な環境のもとで児童労働と児童売春が社会問題になっている。また、昨年のクーデター以降、国営企業の労働組合の活動は禁止されており、労働者の権利侵害との批判

もでている。米次期政権は人権重視を標榜しているのです。上記のような圧力行使の可能性がある。

他方、人権外交で最も影響を受けるのは中国と見られており、民主化要求で米中関係が悪化した場合、短期的には貿易や投資の面でタイが漁夫の利を得るとの見方もある。

さらに、現在アメリカでは議会と政府に対して、G S P プログラムに環境保護に関する条件を組み込むよう圧力がかけられているといわれる。1992年11月にタイを訪問した米国政府代表団は実際にタイ側に、今後環境保護をG S P の条件とした場合タイ政府はどのように対応するか、と質問している。現在のタイにおける最大の環境問題は、タイ業者による周辺国での木材の伐採である。

### 北米自由貿易協定（N A F T A）の影響

アメリカはタイの輸出総額の2割を占める最大の市場であり、N A F T A の成立に対する輸出産業の関心は高い。特にタイの繊維産業はメキシコ製品にシェアを食われる危険性が高く、対応策として日本や東欧などの市場を拡大する姿勢を示している。

しかし、投資面ではタイはインドシナ進出のゲートウェーとしての魅力もあるので、影響は少ないであろう。また、1993年から始動するアセアン自由貿易地域（A F T A）は、域内貿易を活発化させ、N A F T A に対する牽制の役割を果たすと期待されている。

### 安全保障問題

アメリカとの間には1950年軍事援助協定が存在する。また東南アジア集団防衛条約は米・タイ二国間ベースで現在も有効であり、タイ国内で合同軍事訓練も実施している。91年のクーデター以降、アメリカは軍事援助と合同訓練を停止していたが、チュアン民主政権の発足に伴い軍事援助と訓練の再開を表明している。ベトナムとアメリカの関係修復も間近で、反共の砦としてのタイの軍事的価値は遞減している。そのために、タイの国防の重点は東北タイからシャム湾・南タイに移動している。アメリカ側の軍事費削減で合同軍事顧問団の縮小もありうるが、当面は急激な変化はないであろう。

さらに、東南アジアにおける米軍のプレゼンスが低下するなかで域内諸国の軍拡の動きが顕著である。しかし、5月に軍の発砲による流血事件を経験したタイでは、軍備増強に反発する世論が根強くあり、今後国防問題はタイ政府にとって頭の痛い問題になりそうである。

(11月23日)

(まきしま みのる / 在バンコク海外調査員)

(かわもり まさと / 動 向 分 析 部)